

2013年10月16日

## エネルギーと環境、立場超え議論 —円卓会議、有識者や実務家で発足—

日本経済研究センター 研究本部

日本経済研究センターは、有識者や会員企業で構成する「エネルギー・環境の未来を語るラウンドテーブル」（座長、岩田一政理事長）を発足させました。政府は3年後の次期「エネルギー基本計画」で政策の基本方針を決めるとしてはいますが、エネルギー・環境問題は長期的な視野で産業や生活に及ぼす影響を考えなければなりません。当センターの2050年までの長期経済予測によれば、エネルギーは成長への一つの壁になる可能性があります。エネルギー・環境問題は、相異点・対立点だけがクローズアップされがちですが、どのような立場であろうとも、取り組み、検討しなくてはならない課題について、政策提言する予定です。

### ＜現時点での当センターの問題意識は以下の通り＞

1. 原子力を維持するにはどういう条件が必要なのか。あるいは脱原発を進めるには何を解決する必要があるのか。現状は、経済的、社会的コストを考え判断する場合の情報、材料が不足している
2. 省エネルギーや再生可能エネルギーの進展は中長期的にどこまで可能なのか、発電技術の高効率化や分散発電の普及などエネルギー供給側もどこまで進歩するのか。ここに日本の新たなビジネスチャンスがあるのではないかと。また電力システム改革が技術進歩、新技術の普及にどのような影響を与えるのか。
3. 米国で進むシェール革命は世界の政治経済にどのようなインパクトをもたらすのか。エネルギー産業だけでなく製造業でも世界的に比較優位の関係が大きく変わる可能性がある。地球環境問題への取り組みや資源開発競争への影響も考えられる。エネルギー政策を考える大きな前提を詰める必要がある。
4. 福島第一原発事故からの復興に役立つビジネスやアイデアが必要ではないだろうか。15万人を上回る人が生活の場を奪われ、健康影響も心配している状況を改善することとビジネスを両立する方策はないのか。

10月9日に初回会合を開催、エネルギー・環境問題を考える前提となる経済成長について、当センター研究本部長・猿山純夫が長期経済予測<sup>1</sup>をプレゼンテーションしました。今後、月1回程度のペースで開催し、約2年間継続する予定です。

会議は忌憚ない意見交換を促すため非公開を原則とするチャタムハウスルール<sup>2\*</sup>で運営します。議事要旨は当センターホームページで適宜公開いたします。

<sup>1</sup> 「グローバル長期予測と日本の3つの未来」 (<http://www.jcer.or.jp/research/long/detail4646.html>)

<sup>2</sup> Chatham House Rule. 英王立国際問題研究所に源を発する、会議参加者の行為規範である。チャタムハウスルールを適用する旨の宣言の下に運営される会議においては、当該会議で得られた情報を利用できるが、その情報の発言者やその他の参加者の身元および所属に関して秘匿する（明示的にも黙示的にも明かにしない）義務を負うというルール。

## 「エネルギー・環境の未来を語るラウンドテーブル」メンバー

座長	岩田一政	日本経済研究センター理事長
有識者	山地憲治	地球環境産業技術研究機構 理事・研究所長
	植田和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
	橘川武郎	一橋大学大学院商学研究科教授
	増田寛也	野村総合研究所顧問（元総務相・前岩手県知事）
	伊丹敬之	東京理科大学教授・イノベーション研究科長
	竹内純子	国際環境経済研究所 理事・主席研究員
	小山 堅	日本エネルギー経済研究所 常務理事・首席研究員
	小西雅子	世界自然保護基金（WWF）ジャパン 気候変動・エネルギープロジェクトリーダー
	枝廣淳子	環境ジャーナリスト
	平田仁子	気候ネットワーク理事
経済団体	日本経済団体連合会	
	経済同友会	
会員企業	エレクトロニクス、エネルギー、自動車関連、金融機関、商社、食品、IT、建設機械、エンジニアリング、運輸・通信、不動産など当センター会員企業18社	
アドバイザー	小林光	日本経済研究センター研究顧問 （慶應義塾大学教授、元環境事務次官）
	西岡幸一	日本経済研究センター研究顧問 （専修大学教授、元日経コラムニスト）
	鈴木達治郎	原子力委員会委員長代理
事務局	小林辰男	日本経済研究センター主任研究員
	田原健吾	日本経済研究センター副主任研究員
	高野哲彰	日本経済研究センター

(10月9日現在)

本稿の問い合わせは、研究本部（TEL：03-6256-7740）まで

※本稿の無断転載を禁じます。詳細は総務・事業本部までご照会ください。

公益社団法人 日本経済研究センター  
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7 日本経済新聞社東京本社ビル11階  
 TEL:03-6256-7710 / FAX:03-6256-7924